|  |
| --- |
| 中小企業の動き（2019年4～6月期／業種別景気動向調査） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2019年４～６月期の「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」とされ、前期の判断が据え置かれた。

全産業の業況判断ＤＩは－15.5で、前期より0.6ポイント低下し、２期連続の低下となった（図１）。

業種別にみると、製造業は－15.0（前期より0.5ポイント減）となり、４期連続で低下した。非製造業は－15.6（前期より0.6ポイント減）と３期ぶりに低下した。リーマンショックからの回復期である2009年以降、全産業を上回って推移してきた製造業のＤＩが、2019年に入ってからは全産業と同程度のＤＩで推移している。

非製造業を業種別にみると、前期にやや低下した「建設業」のＤＩが回復基調に戻る一方で、「小売業」のＤＩは４期ぶりに低下した。前期に落ち込みがみられた「卸売業」のＤＩは改善するものの、水準は低い。「サービス業」は２期ぶりに低下した。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題であり、特に、製造業、卸売業では、最も割合が高く、前期よりも割合が高まった（図３）。これに対して、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」は依然として課題の上位を占めるものの、その割合は製造業と卸売業で低下した。「従業員の確保難」については、製造業と卸売業で割合が低下する一方で、建設業、サービス業では割合が高まった。

全産業の業況判断ＤＩの2019年７～９月期見通しは－15.2で、今期より0.3ポイント増で、ほぼ横ばいの見通しとなった。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第156回中小企業景況調査（2019年4—6月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　非製造業の業種別の業況判断ＤＩの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第156回中小企業景況調査（2019年4—6月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第156回中小企業景況調査（2019年4-6月期）」